

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	郡川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～南河内川合流点 L=8,970m	
再評価の実施理由		再評価後5年経過(事業費増額及び事業期間延長)				
未着工或いは事業が長期間要している理由		改修延長が長く、堰・橋梁等の構造物が多く、関係機関との調整に時間を要するため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量	520m ³ /s	治水安全度		1/50	
事業の進捗状況	事業採択年	平成9年	用地着手年	平成13年	工事着工年	平成20年度
	全体事業費(内用地費)	88.2億円(4.0億円)	投資事業費(内用地費)	65.8億円(進捗率 74.6%) 2.98億円(進捗率74.6%)		
	事業進捗状況	郡川河口より左岸の拡幅、護岸整備を進めている。				
	一連の整備効果の発現状況	整備済区間(下流部約850m区間)については、目標流量を流す流下能力を有している。				
事業に関する諸状況 社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(令和15年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 1149戸				
	② 農地浸水面積	: 160ha				
	③ 重要な公共施設等	: 中学校1、消防分署				
	④ 災害弱者関連施設	: 養護学校1				
	⑤ その他	: 国道34号、JR大村線				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和32年、37年、51年、57年、62年、平成2年、3年				
	② 最大浸水戸数	: 62戸(平成2年7月)				
③ 最大農地浸水面積	: 60.6ha(平成2年7月)					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 不明					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約50%					
② 現況の治水安全度	: 1/2未満					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 高速交通体系の要衝地である地理的特性を活かし都市機能や産業等の集積が進んでおり、現在新幹線の整備も進められている。				
	② 地域の協力体制	: 大村市を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 最下流部では大村市総合運動公園の整備が進められているが、整合性について特に変化はない。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: H30年度から西九州新幹線事業に伴い、JR大村線橋梁の架替え事業を都市計画道路と合わせて開始				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案):令和2年4月」に基づき分析					
	総便益(B):	19,005 百万円				
	総費用(C):	11,432 百万円				
	B/C=	1.66				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－6 郡川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後5年経過
(事業費増額及び事業期間延長)

流域面積 : 54.7km²
幹川流路延長 : 15.9km



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初	—	H9	H28			改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第1回審議 (H16)	整備計画策定	H9	H28	59.3	2.45	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第2回審議 (H21)	整備計画策定後 5年経過	H9	H35	59.3	1.41	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第3回審議 (H26)	再評価後 5年経過	H9	H35	59.3	1.40	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第4回審議 (H30)	再評価後 (事業費増額及び 事業期間延長)	H9	R12	77.2	1.32	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等
第5回審議 (R5:今回)	再評価後 5年経過 (事業費増額及び 事業期間延長)	H9	R15	88.2	1.66	改修延長L=8,970m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、国道34号線、西九州新幹線、JR大村線、中学校、病院といった公共・公益施設等が集まっている。



1k800付近 左岸堤内地



<過去の被災状況>

郡川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

平成2年7月洪水による洪水被害状況

1k150付近 右岸堤内地



2k700付近 右岸堤内地



4. 事業の進捗状況

- 郡川の事業実施区間L=8,970mのうち、福重橋付近の約850m区間の河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替え(郡大橋)が完了している。

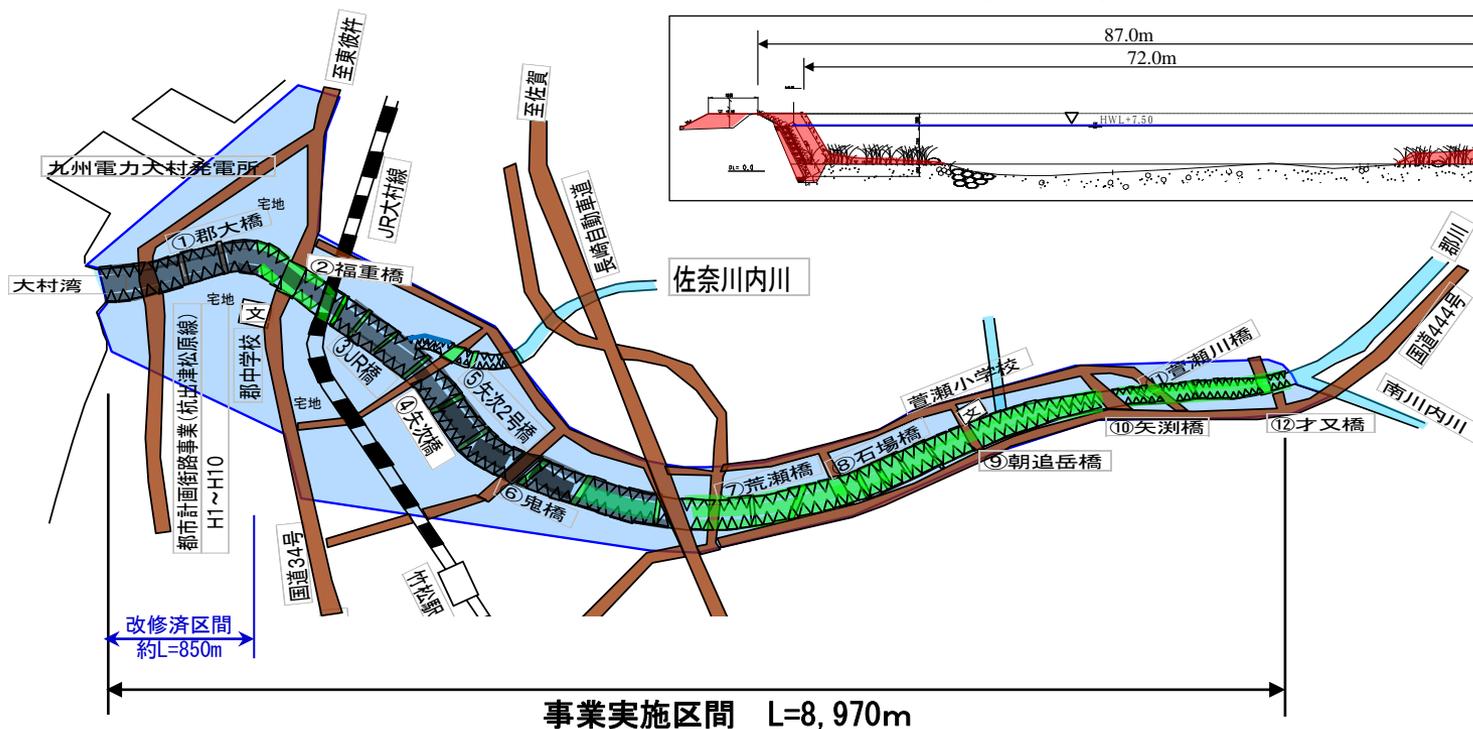
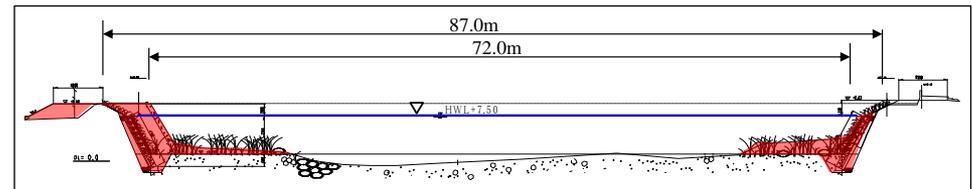
◇進捗率(令和4年度末見込み:事業費ベース)

全体	R4年度末まで	進捗率	R5年度以降残
88.2億円 (約4.0億円)	65.8億円 (約3.0億円)	74.6% (約74.6%)	22.4億円 (1.0億円)

凡例	
R3年度迄	黒
R4年度当初	黄
R4年度補正	青
R5年度要望額	赤
R6年度以降	緑
他事業	紫

※():用地

標準断面



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

当初：仮栈橋支持杭・仮橋脚鋼管杭
ロックカット工法



変更：仮栈橋支持杭・仮橋脚鋼管杭
ノバルメックス工法

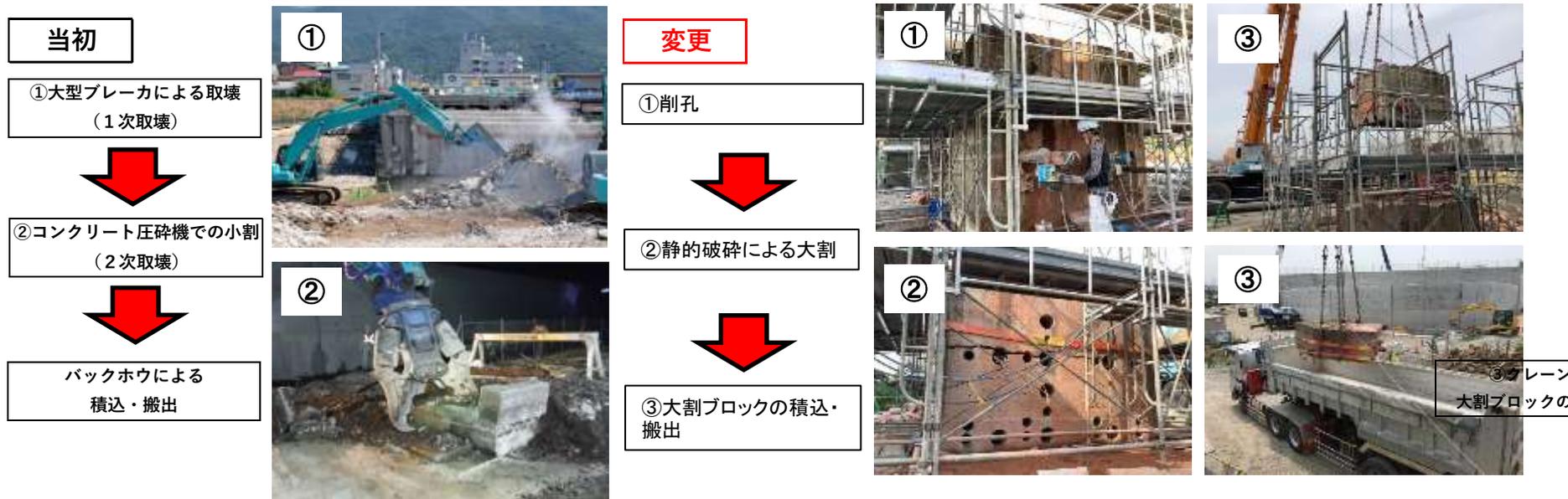
発生転石状況



〔事業費増の主な内容〕
JR架け替え工事

事業費増の内容	増額	主な増額理由
杭打設工法	約 4.5億円	・ 想定よりも硬質な地盤と巨石が多数確認されたため、杭打設工法を回転により地盤を削孔する工法（ロックカット工法）から、打撃により地盤を削孔する工法（ノバルメックス工法）に変更したため。

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



[事業費増の主な内容]
JR架け替え工事

②バースター工法による大割

事業費増の内容	増額	主な増額理由
構造物撤去工法	約 2.5億円	地元調整の結果、振動・騒音の低減対策が必要となったため、構造物撤去工法の変更による増加
労務費等の上昇	約 2.7億円	労務・資材単価の上昇による増加
安全費の増額	約 1.3億円	「工務関係従事員触車事故防止要領」、「営業線工事保安関係標準仕様書」に基づき保安員を配置し工事を実施。事業費増に伴い、増加。
合計	約11.0億円	—

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R12(前回)→R15(変更)

堰改築工事に伴い、関係者との調整に時間を要したため。

○前回

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
JR橋	■	■	■	■	■	■	■						
堰協議・設計		■											
堰工事			■	■	■								
国道橋						■	■	■	■				
上流工区										■	■	■	■

○変更

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
JR橋	■	■	■	■	■	■	■									
堰協議・設計		■	■	■	■											
堰工事						■	■	■								
国道橋									■	■	■	■				
上流工区													■	■	■	■

5. 社会経済情勢等の変化

- 国道34号線、西九州新幹線、JR大村線、中学校、病院といった公共公益施設等が集まっている地域であり、西九州新幹線が開通し、住宅が増加している。前回から社会情勢等が大きく変化している。



6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	6.90 = 124.9億円 / 18.1億円
全事業	1.32 = 107.6億円 / 81.6億円	1.66 = 190.1億円 / 114.3億円

[費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

[便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

[プラス要因]

- ・住宅の増加に伴う被害額の増加
- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーターの改定

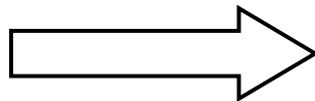
[マイナス要因]

- ・総事業費の増加(11.0億円)
- ・工期の延長(3年)

7. 対応方針(原案)

- ◆ 郡川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は、事業費ベースで約75% [65.8億/88.2億](令和4年度末)であり、用地進捗率は75% [3.0億/4.0億](令和4年度末)となっている。
- ◆ 令和2年7月洪水で浸水被害が発生している。
- ◆ 地元の大村市からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また代替え案の可能性はない。
- ◆ 事業費期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	山田川	事業名	総合流域防災	事業区間	神幸橋下流河口～菟塚橋 改修延長L=1,000m	
再評価の実施理由	事業再評価後5年経過					
未着工或いは事業が長期間要している理由			橋梁、堰、落差工等の長期的な工期が必要な構造物が多いため			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河床掘削、護岸整備及び橋梁架替				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る (3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量	160m ³ /s	治水安全度		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	平成15年度	用地着手年	平成16年度	工事着工年	平成20年度
	全体事業費 (内用地費)	32.0億円 0.73億円	投資事業費 (内用地費)	23.47 億円 0.66 億円	(進捗率73.3%) (進捗率90.4%)	
	事業進捗状況	河口から鉄道橋下までの300mの区間が完了している。				
	一連の整備効果の発現状況	河口から鉄道橋までの300mの区間は、目標の流下能力を確保。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(R12年度完成予定)				
	事業目的に関する諸状況	災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
		① 浸水戸数 : 186戸				
		② 農地浸水面積 : 8.7ha				
		③ 重要な公共施設等 : 島原鉄道、駅、消防署、公民館				
		④ 災害弱者関連施設 : 幼稚園、グループホーム				
	⑤ その他 : 国道251号、市道大塚土井線					
	過去の災害実績	① 主な被災年 : 昭和60年、平成11年、平成13年				
		② 最大浸水戸数 : 95戸 (昭和60年)				
		③ 最大農地浸水面積 : 3.0ha (昭和60年)				
④ 重要な公共施設等 : 町道大塚土井線、国道251号(昭和60年)						
⑤ 災害弱者関連施設 :						
⑥ その他 :						
災害発生の危険度	① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合:約55%程度					
	② 現況の治水安全度 :1/2程度					
	地域の状況	① 地域開発の状況 : 特に開発計画はないが、下流域の国道・島原鉄道を中心に吾妻町の中心部を占めている。				
		② 地域の協力体制 : 雲仙市が主体となり、山田川河川事業推進協議会を設立している。				
		③ 関連事業との整合性の変化 : なし				
④ 地域の事業に対する社会的評価 : 洪水氾濫被害に対する安全の確保が地元住民からの要望で、河川改修の早期完成が望まれている。						
⑤ 事業の状況 : 河口から河道改修を行っており、H28年度に懸案事項であった島原鉄道橋が完了したので、随時改修事業を進捗させているところである。						
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき分析					
	年便益(b):		15,793.9 百万円			
	年費用(c):		5,070.0 百万円			
b/c=		3.12				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－7 山田川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価
の理由 再評価後5年経過



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H13新規評価)	—	H15	H25	17.0	2.79	築堤1,200m ³ 掘削16,600m ³ 護岸3,700m ³ 道路橋2橋 鉄道橋1橋 堰3基
第1回審議 (H18)	再評価後 5年経過	H15	H25	17.0	3.92	築堤1,200m ³ 掘削16,600m ³ 護岸3,700m ³ 道路橋2橋 鉄道橋1橋 堰3基
第2回審議 (H25)	再評価後 5年経過	H15	H30	17.0	5.37	築堤1,200m ³ 掘削16,600m ³ 護岸3,700m ³ 道路橋2橋 鉄道橋1橋 堰3基
第3回審議 (H30)	再評価後 5年経過	H15	R10	25.0	3.79	築堤1,200m ³ 掘削16,600m ³ 護岸3,700m ³ 道路橋2橋 鉄道橋1橋 堰3基
第4回審議 (R5)	再評価後 5年経過	H15	R12	32.0	3.12	築堤1,200m ³ 掘削16,600m ³ 護岸3,700m ³ 道路橋2橋 鉄道橋1橋 堰3基

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

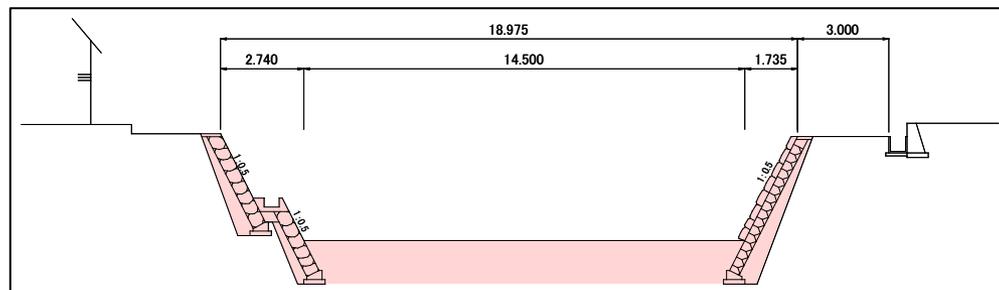
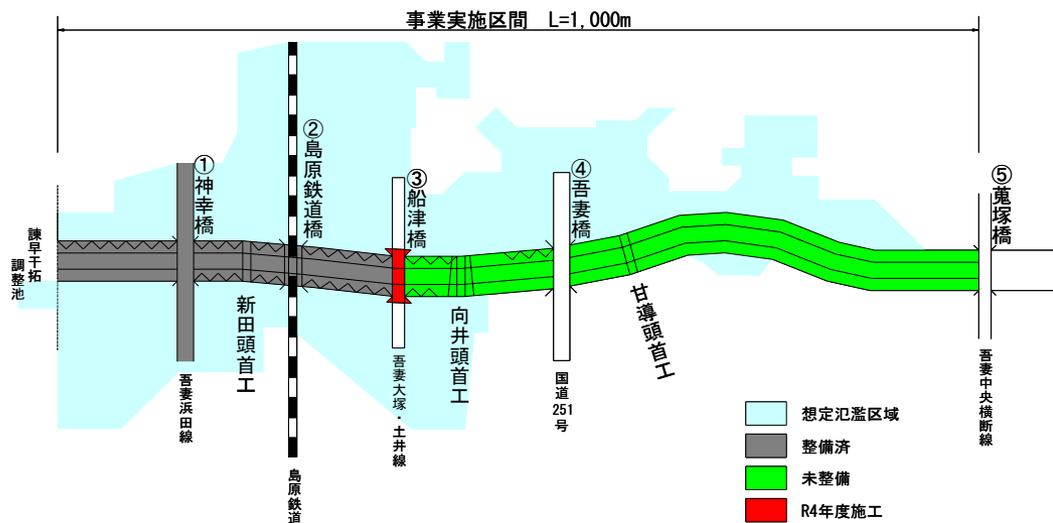
・山田川総合流域防災事業は、河口付近から菟塚橋にいたる現河川沿いに河床掘削、護岸、橋梁、取水堰等の整備を行い、洪水に対して安全な河道を確保して、河川の氾濫を防止することを目的とする。

◆事業概要

改修延長	L=1,000m
事業内容	河床掘削、護岸整備 橋梁架替等
治水安全度	W=1/30

◆事業経過

平成15年度	事業採択
平成16年度	用地買収着手
平成20年度	工事着工
平成28年度	島原鉄道橋架替完了
令和4年度	市道船津橋完了

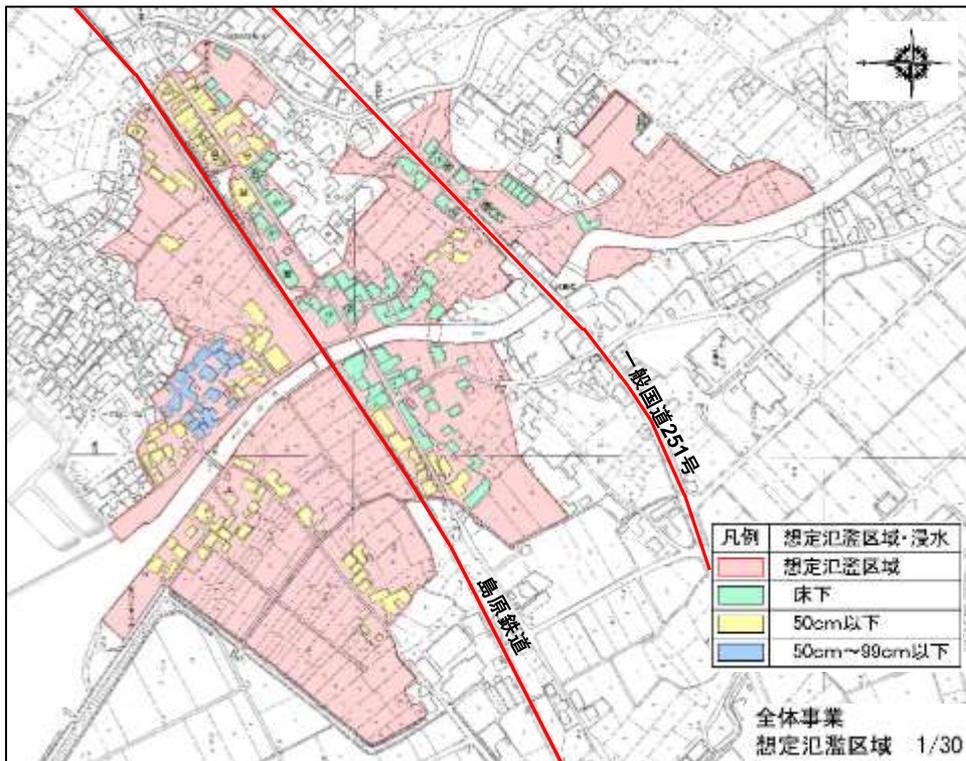


事業進捗率73.3%(事業費ベース)
用地進捗率90.4%(面積ベース)

3. 事業の効果・必要性

< 河川の氾濫防止 >

想定氾濫区域内には、島原鉄道及び多くの家屋、また、主要幹線道路の一般国道251号が存在する。



< 過去の被災状況 >

山田川周辺は、昭和60年7月の豪雨により家屋被害、農地被害を受けていることから、河川改修による事業効果が期待できる。



①船津橋地点



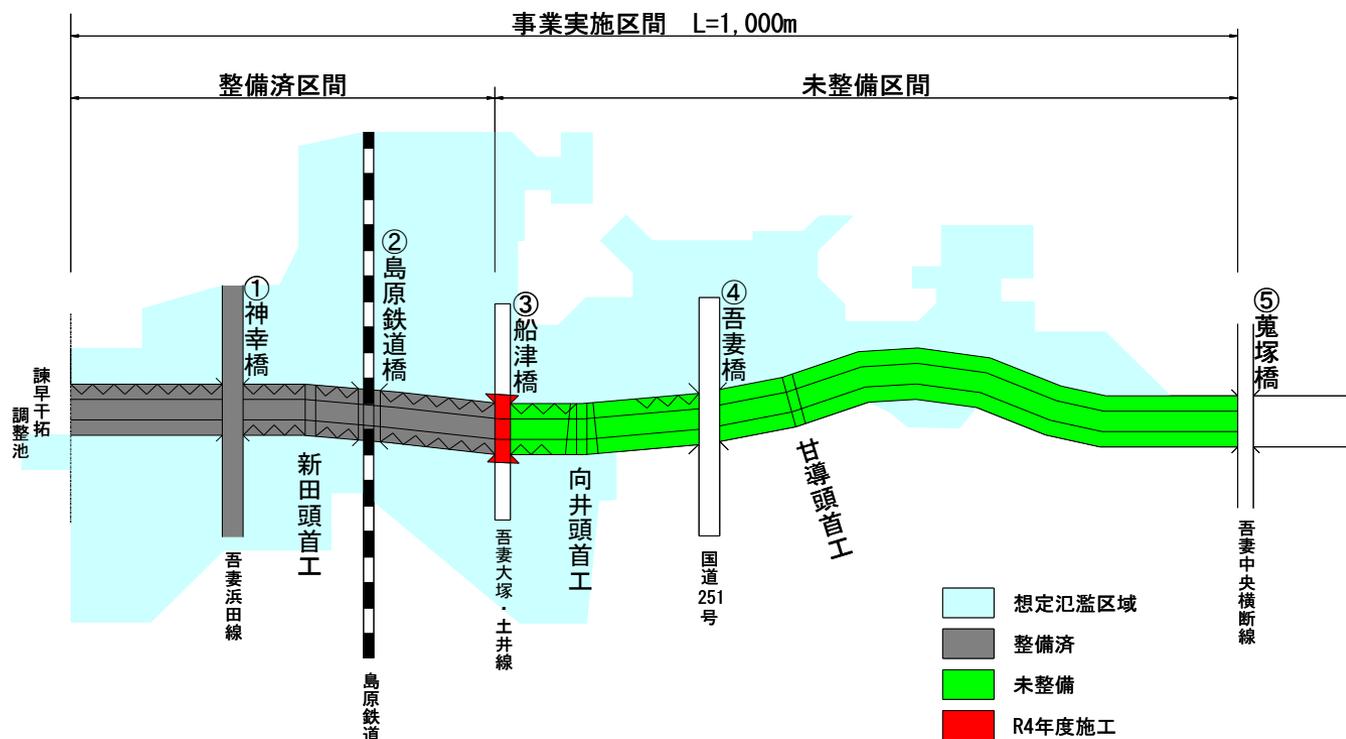
②島原鉄道橋付近

4. 事業の進捗状況

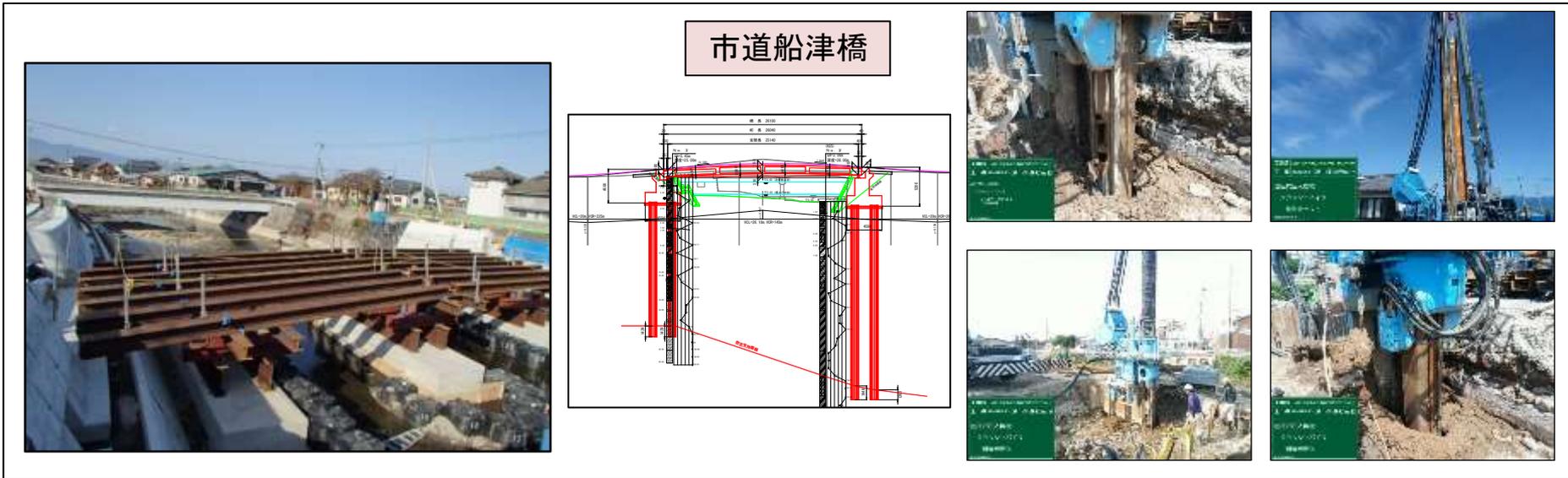
・本河川事業での懸案事項であった島原鉄道橋の架替が完了し、残るは船津橋の上部工、堰2基と護岸、掘削の約700mとなり随時進捗させている。

全体	R4年度末まで	進捗率	R5年度以降残
32.00億円	23.47億円	73.3%	8.53億円

島原鉄道橋



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し①)

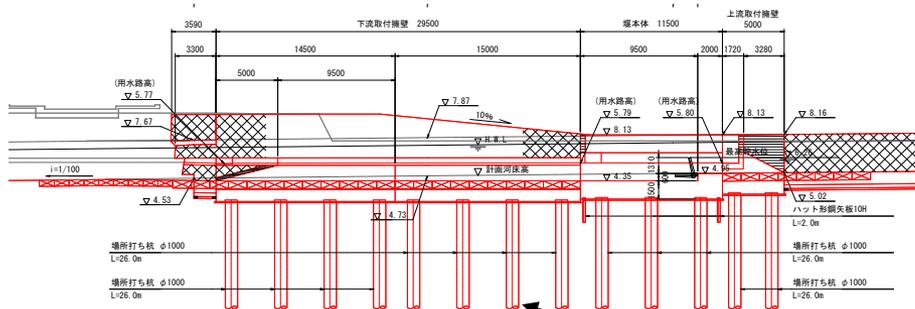


〔事業費増の主な内容〕

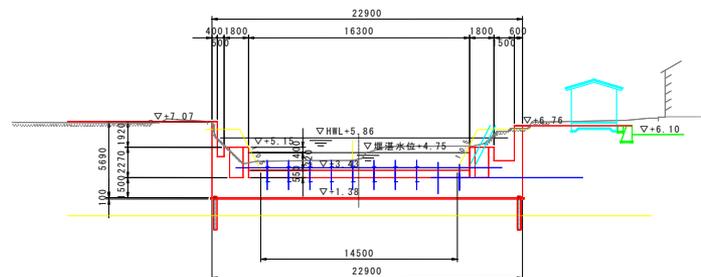
事業費増の内容	増額	主な増額理由
①市道橋架替	約1.0億円	市道船津橋架替に伴う基礎部の対策、旧橋撤去処分の追加
②堰改築	約3.0億円	堰改築に伴う軟弱地盤対策による増加 (向井堰:軟弱地盤対策の増 1.5億円) (甘導堰:軟弱地盤対策の増 1.5億円)
その他	約3.0億円	資材費および労務単価の上昇による増加 (市道船津橋、新田堰、向井堰、甘導堰及び護岸工)

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し②)

甘導堰一般図



向井堰横断面図



軟弱地盤のため矢板基礎から鋼管杭の基礎に変更となった

〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①市道橋架替	約1.0億円	市道船津橋架替に伴う基礎部の対策、旧橋撤去処分の追加
②堰改築	約3.0億円	堰改築に伴う軟弱地盤対策による増加 (向井堰:軟弱地盤対策の増 1.5億円) (甘導堰:軟弱地盤対策の増 1.5億円)
その他	約3.0億円	資材費および労務単価の上昇による増加 (市道船津橋、新田堰、向井堰、甘導堰及び護岸工)

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R10(前回)→R12(変更あり)

・向井堰及び甘導堰の軟弱地盤対策に、時間を要するため。

前回

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
新田堰											
市道橋下部工											
市道橋上部工											
向井堰											
甘導堰											
上流側護岸工											

今回

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新田堰													
市道橋下部工													
市道橋上部工													
向井堰													
甘導堰													
上流側護岸工													

軟弱地盤対策
により1年延長

軟弱地盤対策
により1年延長

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	2.52=17.9億円/7.1億円	1.71=14.4億円/8.4億円
全事業	3.79=118.9億円/31.4億円	3.12=157.9億円/50.7億円

[費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

[便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

[プラス要因]

- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーター改定

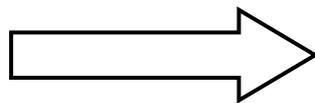
[マイナス要因]

- ・総事業費の増加(7.0億円)
- ・工期の延伸(2年)

7. 対応方針(原案)

- ◆ 山田川流域の洪水氾濫被害に対して、人的被害、一般資産、農地、公共施設等を守るため、安全な河道を確保し、河川氾濫を防止するための河川改修事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約73.3%[23.5億円/32.0億](令和4年度末)であり、用地進捗率は90.4%となっている。
- ◆ 地元住民より早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また、代替案の可能性はない。
- ◆ 事業費の増額と事業期間の延長はあるものの、費用対効果は十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	宮村川	事業名	総合流域防災事業(統合河川)	事業区間	河口(0k000)～河川整備計画の上流端(2k500) L=2,500m	
再評価の実施理由	再評価後変更(工期・事業費)					
未着工或いは事業が長期間要している理由			河床掘削における、浚渫工法の見直しや不断水工法に伴う補償調整のため			
事業内容	事業目的	洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道掘削、築堤、根固工、引堤、上中江橋改築、樋管改築等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量	150m ³ /s (治水基準点：上中江橋)	治水安全度		W=1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和40年度	用地着手年	昭和40年度	工事着手年	昭和40年度
	全体事業費 (内用地費)	36.00億円 0.30億円	投資事業費 (内用地費)	29.8億円 0.30億円	(進捗率 82.8%) (進捗率 100.0%)	
	事業進捗状況	JR橋下流左岸の築堤工事が完了し、JR橋下流右岸、上流区間の改修工事は未着手である。				
	一連の整備効果の発現状況	0k000～0k400までの400m区間、0k600～0k700までの100m区間、1k870～2k200までの330m区間、2k280～2k300までの20m区間、合計850m区間の流下能力は無害高評価において、計画流量を満足するが、それ以外の区間は一連計画流量を満足していない。				
事業を巡る社会情勢等の変化	事業目的に関する諸状況	現状での課題	事業の促進に努め、令和10年度の完成を図る。			
		災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
	過去の災害実績	① 浸水戸数	： 310戸			
		② 農地浸水面積	： 40.73ha			
		③ 重要な公共施設等	： 佐世保市立 宮中学校、佐世保市役所 宮支所			
		④ 災害弱者関連施設	： 昭徳保育園			
		⑤ その他	： 国道205号			
		⑥ その他	： 総合被害額6,904,610千円(一般資産被害額3,672,448千円、営業停止損失48,877千円、農作物被害16,793千円)			
	災害発生の危険度	① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	： 34%(流下能力が計画流量を満足する区間距離0.85km/2.500km)			
		② 現況の治水安全度	： W=1/2程度以下			
地域の状況	① 地域開発の状況	宮村川は、川棚町と波佐見町との境界をなす標高300～400mの小起伏山地を源流として、山間部を西方に流下し、谷底平野や沖積平野を経由して早岐瀬戸に流入している。周辺には、ハウステンボスがあり宮村川下流右岸側に従業員宿舎が整備され、周辺も宅地化されている。また下流域には、市役所支所や小中学校等の公共施設が設置されており、JR大村線や国道206号など重要交通網が当河川を横断する。				
	② 地域の協力体制	佐世保市が主体となり協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	特になし				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	地元住民より早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	工期延長の理由： 河床掘削における浚渫工法の見直しや、不断水工法に伴う補償調整のため				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)：令和2年4月」に基づき分析					
	総便益(B)	： 301,016 百万円				
	総費用(C)	： 28,165 百万円				
B/C=		10.69				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

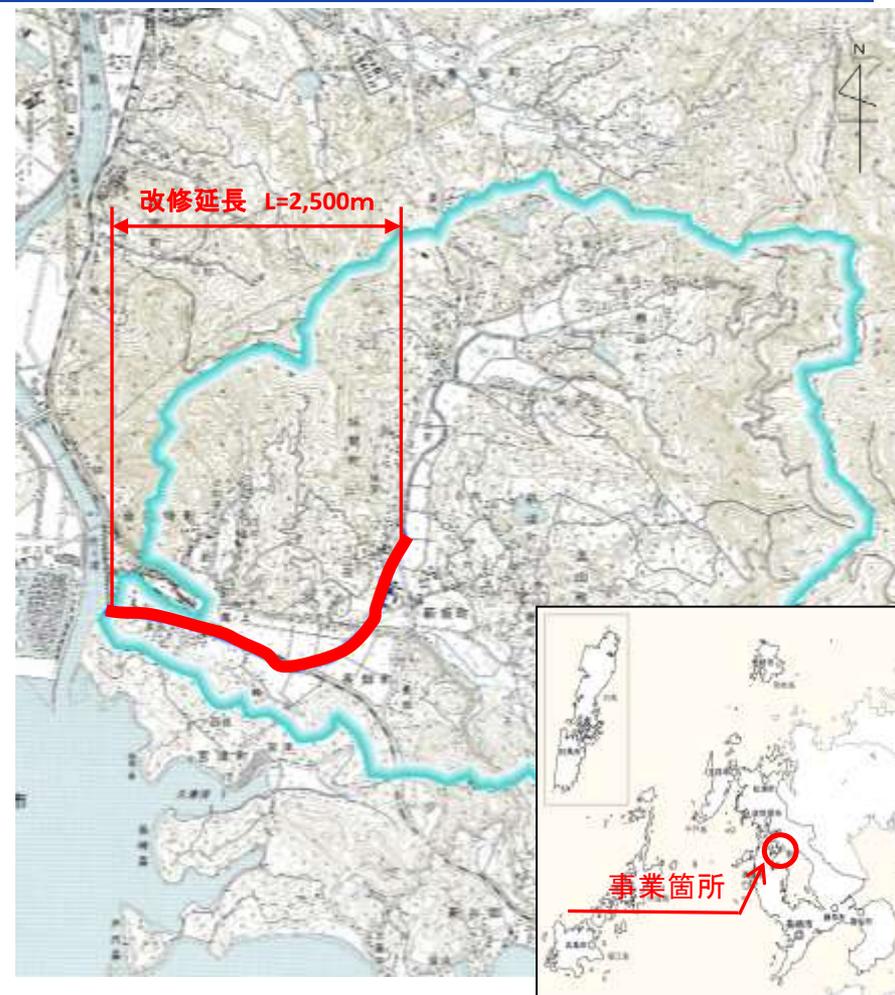
令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－8 宮村川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価
の理由 再評価後変更(工期・事業費)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (新規評価なし)	—	S40	—	—	—	
第1回審議 (H14年度)		S40			6.30	
第2回審議 (H19年度)	再評価後 5年経過	S40	H25	23.0	6.22	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第3回審議 (H24年度)	再評価後 5年経過	S40	H29	27.0	5.46	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第4回審議 (H26年度)	整備計画策策定	S 40	H 35	27.0	5.50	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第5回審議 (H31年度)	再評価後 5年経過	S40	R5 (H35)	27.0	6.47	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第6回審議 (R3年度)	再評価後変更 (工期・事業費)	S40	R7	32.0	8.08	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等
第7回審議 (R5年度)	再評価後変更 (工期・事業費)	S40	R11	36.0	10.69	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

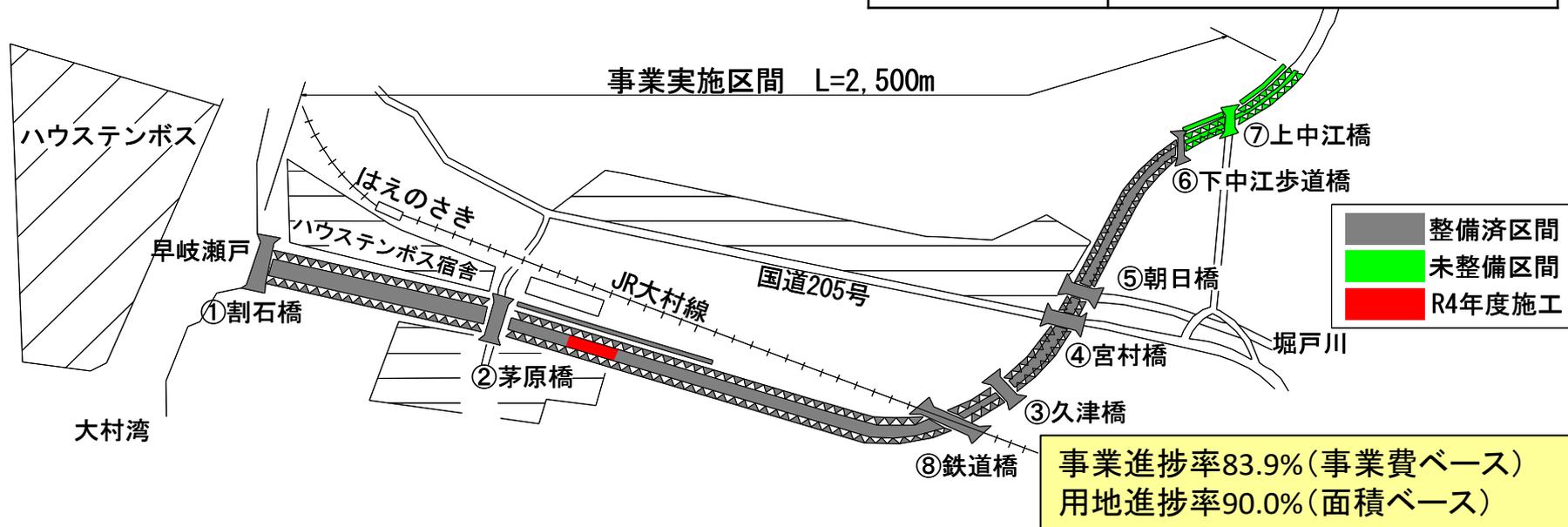
・宮村川総合流域防災事業は、河口から上流にいたる現河川沿いに河道拡幅、河床掘削、護岸等の整備を行い、洪水に対して安全な河道を確保して、河川氾濫を防止することを目的とする。

◆事業概要

工事延長	L=2,500m
整備内容	河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替

◆事業経過

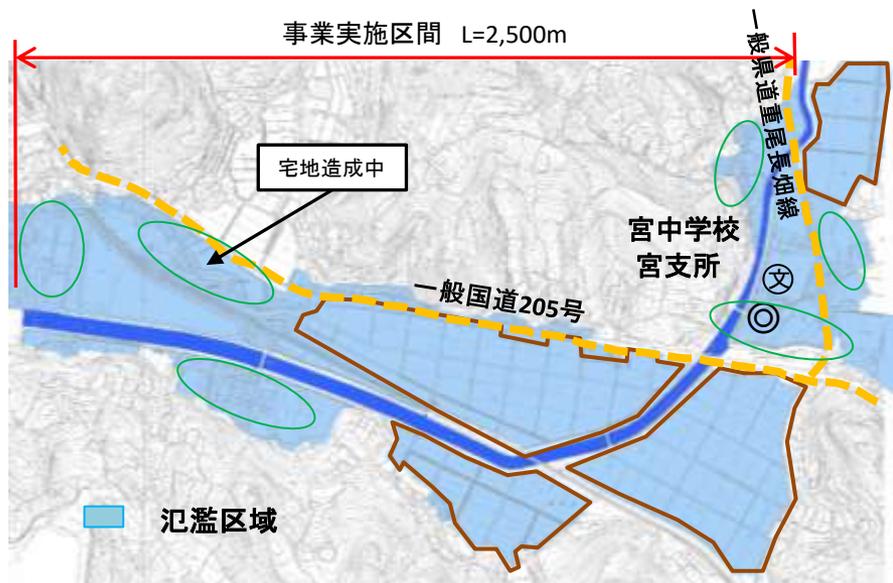
昭和40年度	事業化
昭和40年度	用地買収着手
平成9年度	萱原地区～寺辺田地先まで築堤、護岸等概成後、一時中断
平成21年度	工事再開



3. 事業の効果・必要性

< 河川の氾濫防止 >

想定氾濫区域内には、支所、中学校等の公共施設及び多くの家屋、また、一般国道205号、一般県道重尾長畑線などの主要幹線道路が存在する。



< 過去の状況 >

宮村川周辺は、過去にも幾度となく家屋被害、農地被害を受けていることから、河川改修による事業効果が期待できる。



S42.7.9 宮村橋から長畑町を望む(佐世保市)



S42.7.9 宮村橋から下流を望む(佐世保市)

項目	水害統計記録			
	昭和42年7月8日	平成2年6月2日	平成3年8月19日	
洪水年月日	昭和42年7月8日	平成2年6月2日	平成3年8月19日	
時間雨量	125.1mm	67.0mm	63.9mm	
浸水被害	家屋被害	20㎡	350㎡	92㎡
	農地被害	140㎡	355㎡	0㎡
被害家屋	床下浸水	103棟	43棟	14棟
	床上浸水	0棟	2棟	1棟
一般資産被害額	29,574千円	45,838千円	5,681千円	



支所

中学校



農地

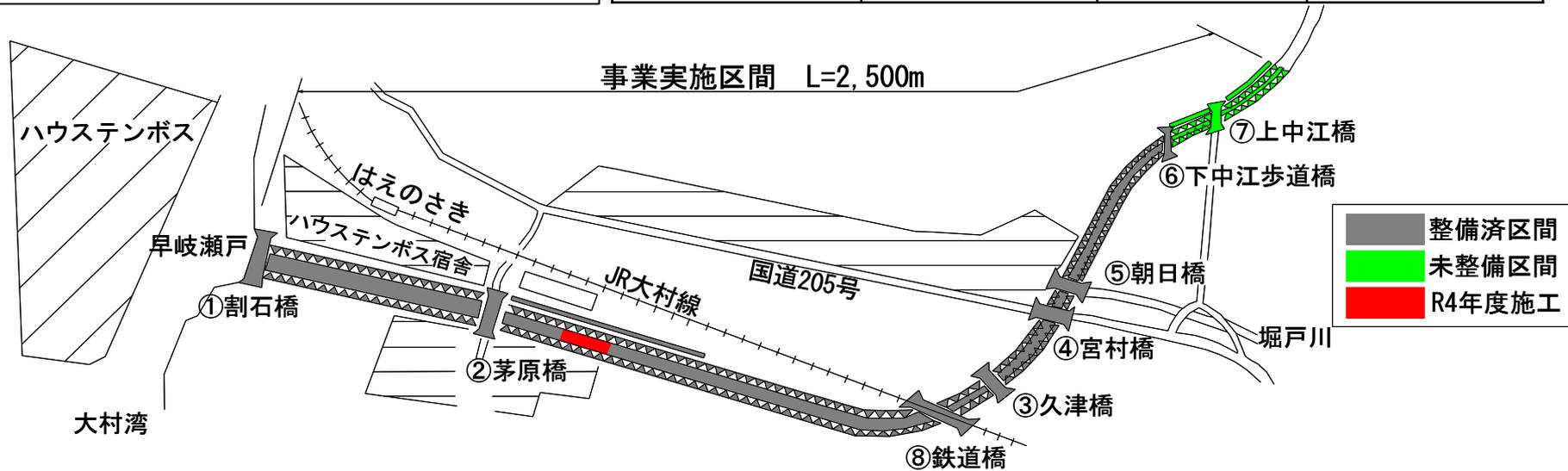


住宅地

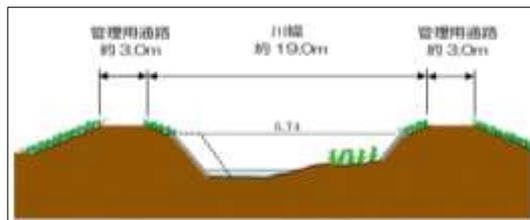
4. 事業の進捗状況

・現在、下中江歩道橋より下流区間は整備が完了している。今後は上中江橋の架替と、河床掘削および護岸を随時整備していく。

全体	R4年度末まで	進捗率	R5年度以降残
36.0億円	約29.8億円	82.8%	6.2億円

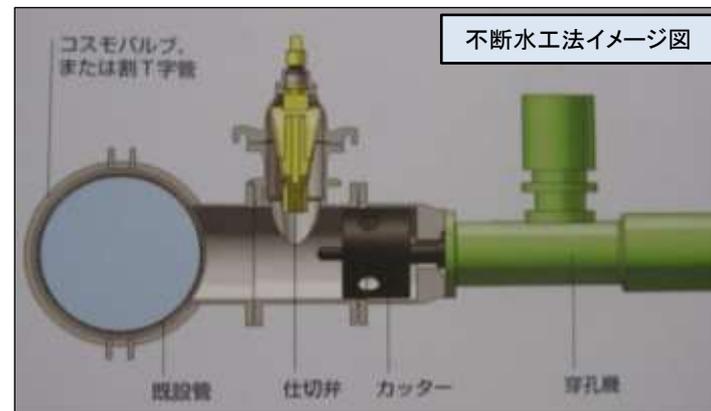
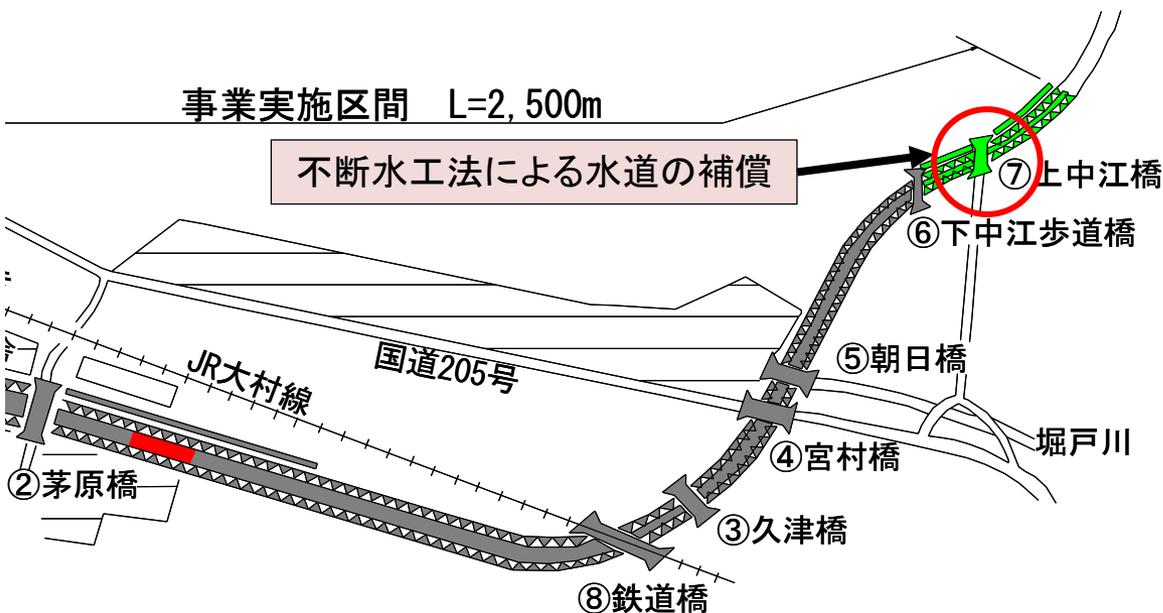


標準断面図



宮村川河口から望む

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し①)

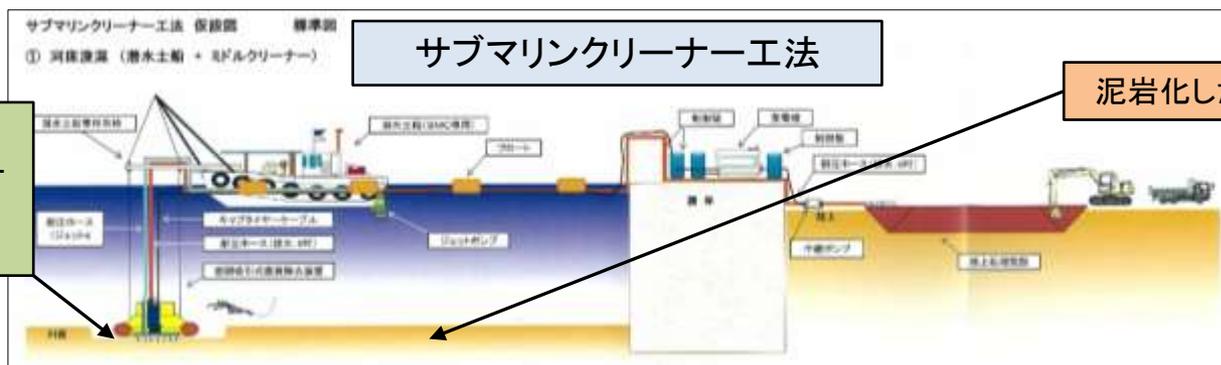


⑦上中江橋

〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①水道の補償費	0.5億円	不断水工法による水道の補償費が増加
②浚渫工法の変更	1.5億円	河床における転石除去および泥岩化した土砂の事前処理による増加
その他	2.0億円	労務単価の上昇および資材費の上昇による増加

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し②)



大量の転石があり、サブマリンクリーナー工法では処理できない転石を除去



転石集積状況



転石集積状況



泥岩化した土砂の事前処理



泥岩化した土砂の事前処理



泥岩化した土砂の事前処理

〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①水道の補償	0.5億円	不断水工法による水道の補償費が増加
②浚渫工法の変更	1.5億円	河床における転石除去および泥岩化した土砂の事前処理による増加
その他	2.0億円	労務単価の上昇および資材費の上昇による増加

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R7(前回)→R11(変更あり)

・河床掘削における浚渫工法の見直しや、不断水工法に伴う補償調整のため、工期を4年間延長する。

前 回

	R3	R4	R5	R6	R7
掘削工	■				
水道補償	■				
道路橋	■	■			
護岸工			■	■	■

今 回

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
掘削工	■	■							
水道補償		■	■	■	■				
道路橋				■	■	■			
護岸工							■	■	■

浚渫工法の見直しにより
1年間の延長

水道補償調整により
1年間の延長

不断水工法により
2年間の延長

5. 社会経済情勢等の変化

- ・宅地造成も進んでおり、家屋が増加していることから、住民より早期完成が望まれている。



(令和4年撮影)

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和3年)	今回評価 (令和5年)
残事業	14.74=60.0億円／4.1億円	6.38=39.2億円／6.14億円
全事業	8.08=2,015.2億円／249.4億円	10.69=3,010.2億円／281.7億円

[費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

[便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

[プラス要因]

- ・家屋、世帯数、人口および農漁家戸数の増加
- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーター改定

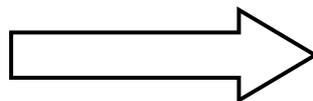
[マイナス要因]

- ・総事業費の増加(4.0億円)
- ・工期の延長(4年)

7. 対応方針(原案)

- ◆ 宮村川周辺は、過去に何度も家屋および農地が浸水被害に見舞われており、河川改修によって氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は、事業費ベースで約82.8%[29.8億円/36.0億](令和4年度末)であり、用地進捗率は90%となっている。
- ◆ 地元の佐世保市宮地区からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また、代替案の可能性もない。
- ◆ 事業費の増額と期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	日宇川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口より松川橋まで 改修延長L=2,002m
再評価の実施理由	事業再評価後5年が経過し、事業費及び完了工期に変更が生じたため				
未着工或いは事業が長期間要している理由	軟弱地盤対策としての地盤改良及び浚渫工事に時間を要しているため。				
事業内容	事業目的	昭和42年7月洪水により甚大な被害を受けたため、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。			
	事業実施内容	河道拡幅等に伴う河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替及び堰改築			
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る(3) 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり			
	目標流量	440m ³ /s	治水安全度		1/100
事業の進捗状況	事業採択年	昭和43年度	用地着手年	昭和43年度	工事着工年 昭和43年度
	全体事業費 (内用地費)	45.00億円 (2.70億円)	投資事業費 (内用地費)	23.5億円 (2.6億円)	(進捗率52.3%) (進捗率96.3%)
	事業進捗状況	河道拡幅は完了。河口～白岳橋上流(1/200)で一部河床掘削、護岸の整備を残すのみとなっている。			
	一連の整備効果の発現状況	全川に亘って、流下能力が80%確保されている。			
事業を巡る社会情勢等の変化	事業目的に関する諸状況	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(令和13年度完成予定)		
		災害発生時影響(想定氾濫区域内)	計画雨量=134mm/hr(確率規模100年)		
		①浸水戸数	:566戸		
		②農地浸水面積	:0.0ha		
		③重要な公共施設等	:日宇郵便局、佐世保市中央消防署日宇出張所、佐世保市役所日宇支所、佐世保市日宇地区公民館、九州電力日宇変電所、九州運輸局長崎陸運支局、国立佐世保工業高専		
		④災害弱者関連施設	:大宮幼稚園、病院2箇所、老人ホーム2箇所		
	⑤その他	:国道35号、JR佐世保線			
	過去の災害実績				
	①主な被災年	:昭和42年 125.4mm/hr(佐世保)			
	②最大浸水戸数	:1,992棟 昭和42年7月洪水(水害統計 日宇川流域全体)			
③最大農地浸水面積	:55ha(流域全体)				
④重要な公共施設等	:日宇郵便局、佐世保市中央消防署日宇出張所、佐世保市役所日宇支所、佐世保市日宇地区公民館、九州電力日宇変電所、九州運輸局長崎陸運支局、国立佐世保工業高専				
⑤災害弱者関連施設	:大宮幼稚園、病院2箇所、老人ホーム2箇所				
⑥その他	:国道35号、JR佐世保線				
災害発生の危険度					
①改修目標流量に対する現況流下能力の割合	:約80%				
②現況の治水安全度	:1/30程度				
地域の状況	①地域開発の状況:	日宇橋周辺は国道35号やJR日宇駅など交通の便に恵まれ、市街地が広がっている。また、下流域は、佐世保港の海上アクセスに恵まれ、工場群が密集している。佐世保市人口の推移(国勢調査)			
	②地域の協力体制:	佐世保市を主体として協力的である。また、「日宇川水すましの会」により、河川愛護運動が行われている。			
	③関連事業との整合性の変化:	特になし			
	④地域の事業に対する社会的評価:	洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業の早期完成が望まれている。			
	⑤事業の状況:	新地橋から上流の河道拡幅、護岸の整備などは完了 工期延長の理由:軟弱地盤対策としての地盤改良及び浚渫工事			
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案):令和2年4月」に基づき分析				
	総便益(B):	82,279.70百万円			
	総費用(C):	25,984.96百万円			
		B/C= 3.17			
再評価による今後の対応方針	事業継続				

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初	-	-	-	-	-	-
第1回審議 (H10)	事業採択後 10年経過	S43	H18	25.0	4.83	事業区間 河口～松川橋 L=2.002 k m
第2回審議 (H15)	再評価後 5年経過	S43	H23	25.0	13.04	事業区間 河口～松川橋 L=2.002 k m
第3回審議 (H20)	再評価後 5年経過	S43	H30	25.0	15.83	整備期間を7年延長 事業区間 河口～松川橋 L=2.002 k m
第4回審議 (H25)	再評価後 5年経過	S43	H30	25.0	4.76	事業区間 河口～松川橋 L=2.002 k m
第5回審議 (H30)	再評価後 5年経過	S43	R5	25.0	4.02	整備期間を5年延長 事業区間 河口～松川橋 L=2.002 k m
第6回審議 (R5今回)	再評価後 5年経過 (事業費・工期見直し)	S43	R15	45.0	3.17	事業費20億円増、工期をR15年まで延長 事業区間 河口～松川橋 L=2.002 k m

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

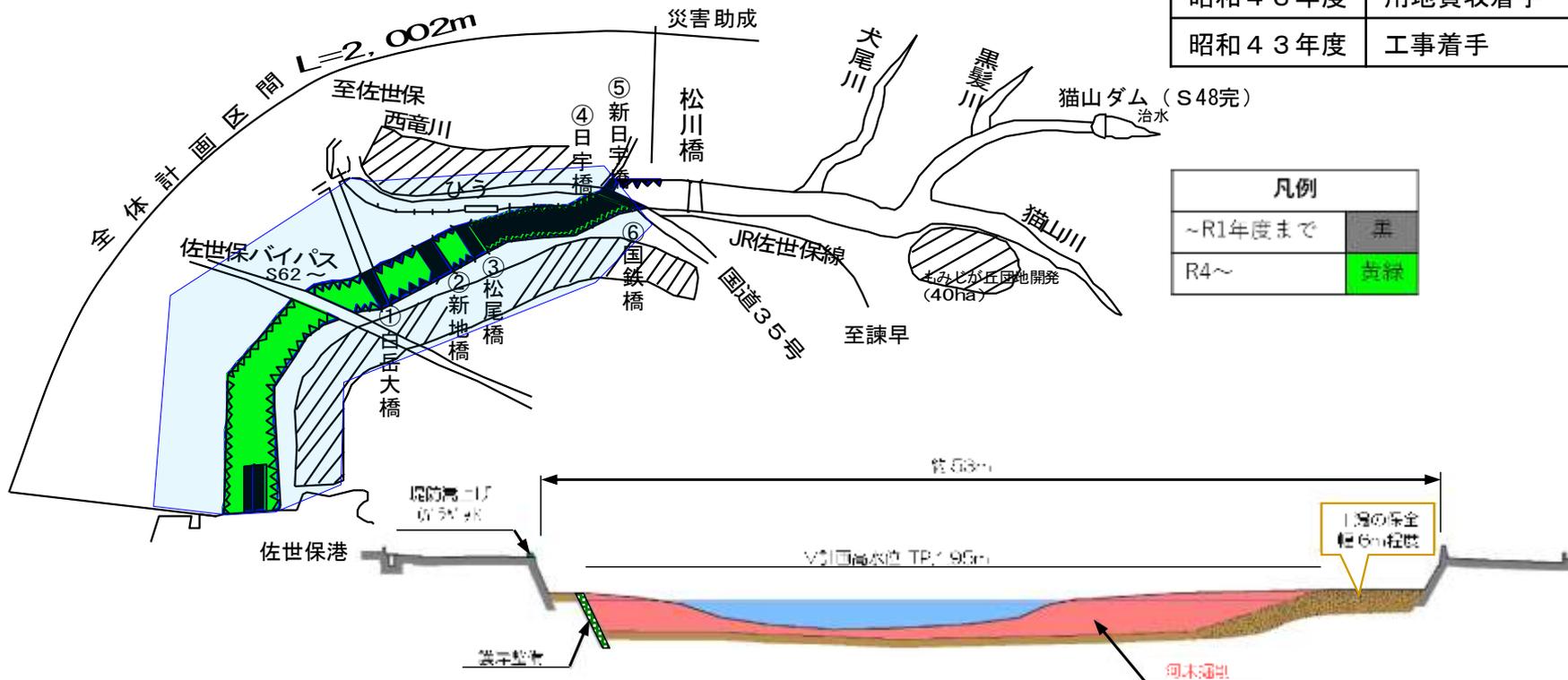
日宇川の河川改修事業は、昭和42年の災害の翌年、昭和43年度から事業を着手しております。事業経緯としては、狭窄であった松尾橋と松川橋間を完成断面で施工し、その後、白岳橋までの護岸工事を平成9年度までに完了しております。

◆事業概要

工事延長	日宇川 L=2,002m
整備内容	築堤、河床掘削、護岸整備

▼事業経過

昭和43年度	事業化
昭和43年度	用地買収着手
昭和43年度	工事着手

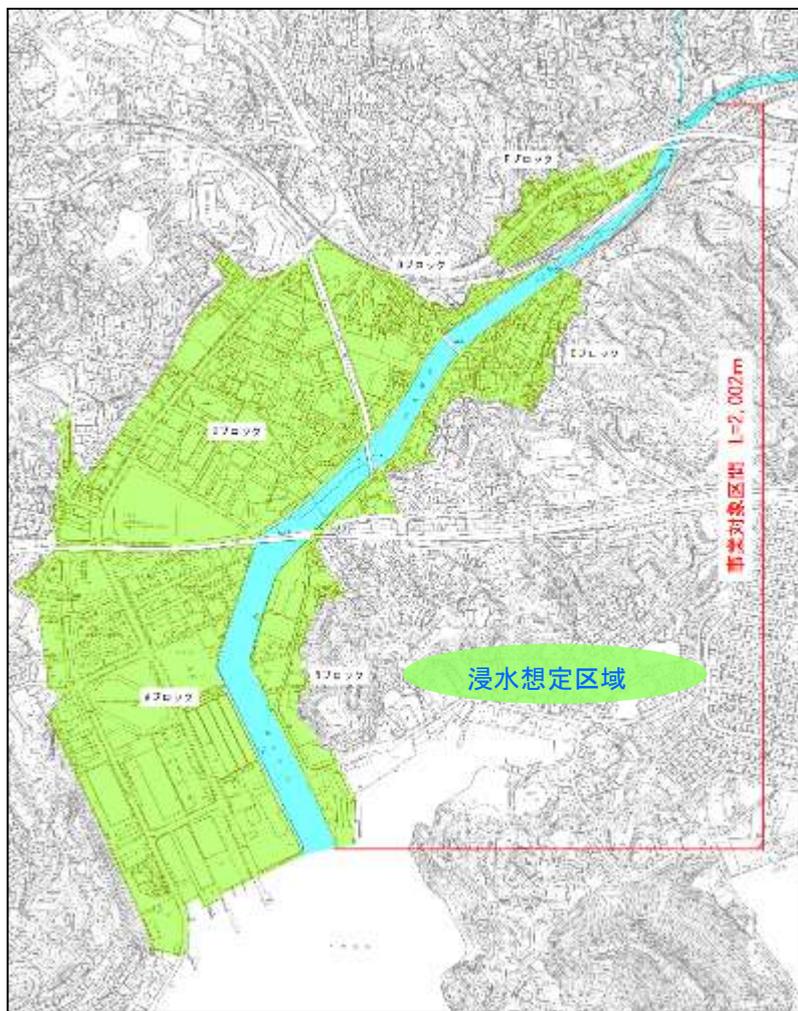


凡例	
~R1年度まで	灰色
R4~	黄緑色

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内は、住宅や工場・商業施設が立地し都市化が進行しています。



<過去の被災状況>

昭和42年7月水害では、日宇川の破堤・溢水により110haの浸水と2,000棟にもおよぶ家屋の被災が発生しています。現状において河川の整備水準は十分ではなく洪水による氾濫危険性は高い状況にあります。



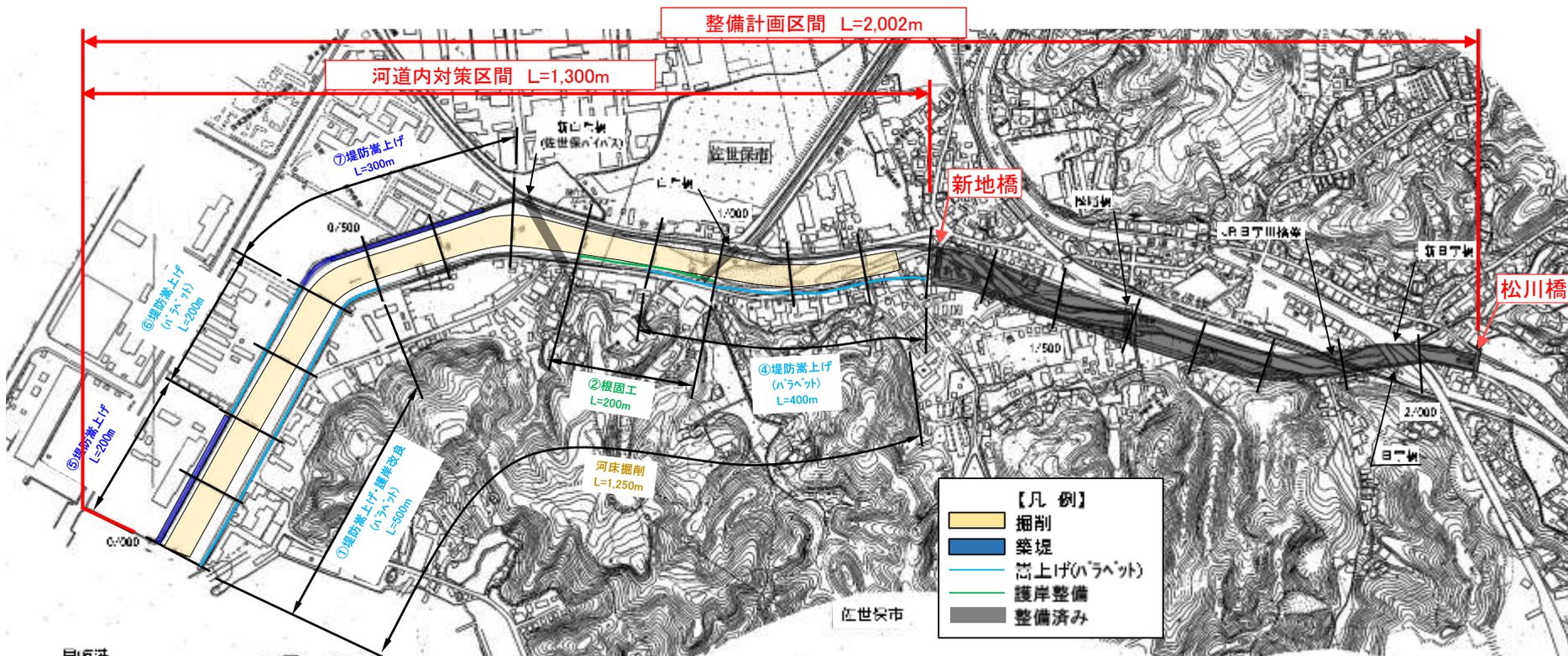
黒髪小学校付近被害状況 (S42.7洪水)

浸水家屋	床下浸水	床上浸水	その他
1,992戸	1,419戸	541戸	32戸

最大時間雨量	浸水面積	宅地・その他	農地
125.1 mm (佐世保)	110ha	55ha	55ha

4. 事業の進捗状況

- ・ 河口部から新地橋までの築堤、護岸整備、河床掘削が残っているが、新地橋から上流の河道拡幅、護岸の整備などは完了しています。



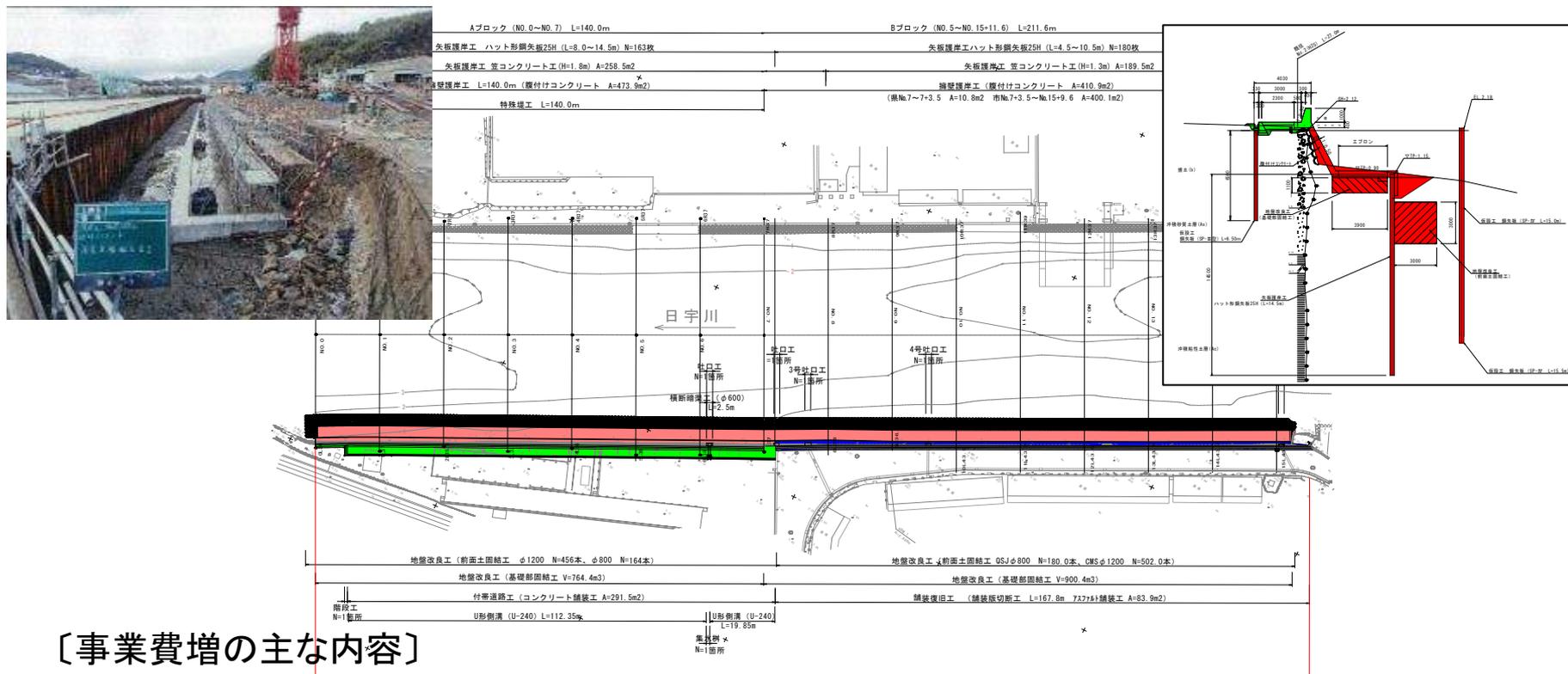
◇進捗率（令和4年度末：事業費ベース）

全体	R4年度末まで	進捗率	R5年度以降残
45.0億円 (約2.7億円)	23.5億円 (約2.6億円)	52.3% (約96.3%)	21.5億円 (約0.1億円)

4. 1. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増額】前回: 25億円→今回45億円(20億円増額)

・軟弱地盤対策や河床掘削工法の変更等のため。



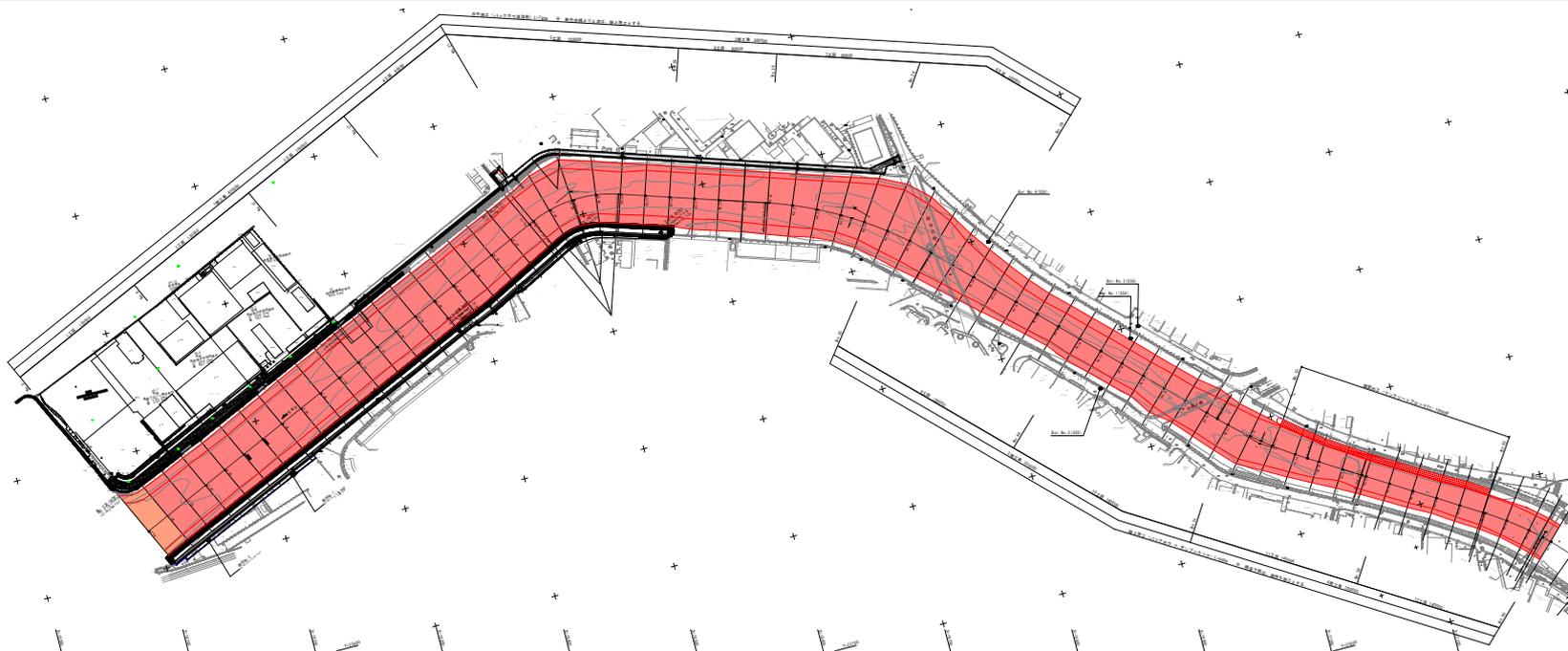
[事業費増の主な内容]

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①護岸(軟弱地盤対策)	約 4.0億円	感潮区間の護岸整備実施に締切矢板が必要となったことによる増加
	約 6.5億円	軟弱地盤対策として地盤改良が必要となったことによる増加

4. 1. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増額】前回:25億円→今回45億円(20億円増額)

・軟弱地盤対策や河床掘削工法の変更等のため。



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
②河床掘削(浚渫)	約 3.5億円	船による掘削を行い、陸揚げしドライ処理をしたうえで、処分場へ輸送する必要となったことによる増加
その他	約 6.0億円	労務単価の上昇及び資材費の上昇による増加
計	約 20.0億円	

4. 2. 事業の進捗状況(事業費及び事業期間の見直し)

【完了工期】R5(前回)→R15(変更あり)

・軟弱地盤対策としての地盤改良及び浚渫工事に時間を要するため。

○前回

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
護岸工	■	■	■	■	■	■
河床掘削				■	■	■

○変更

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
護岸工	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■					
河床掘削												■	■	■	■	■

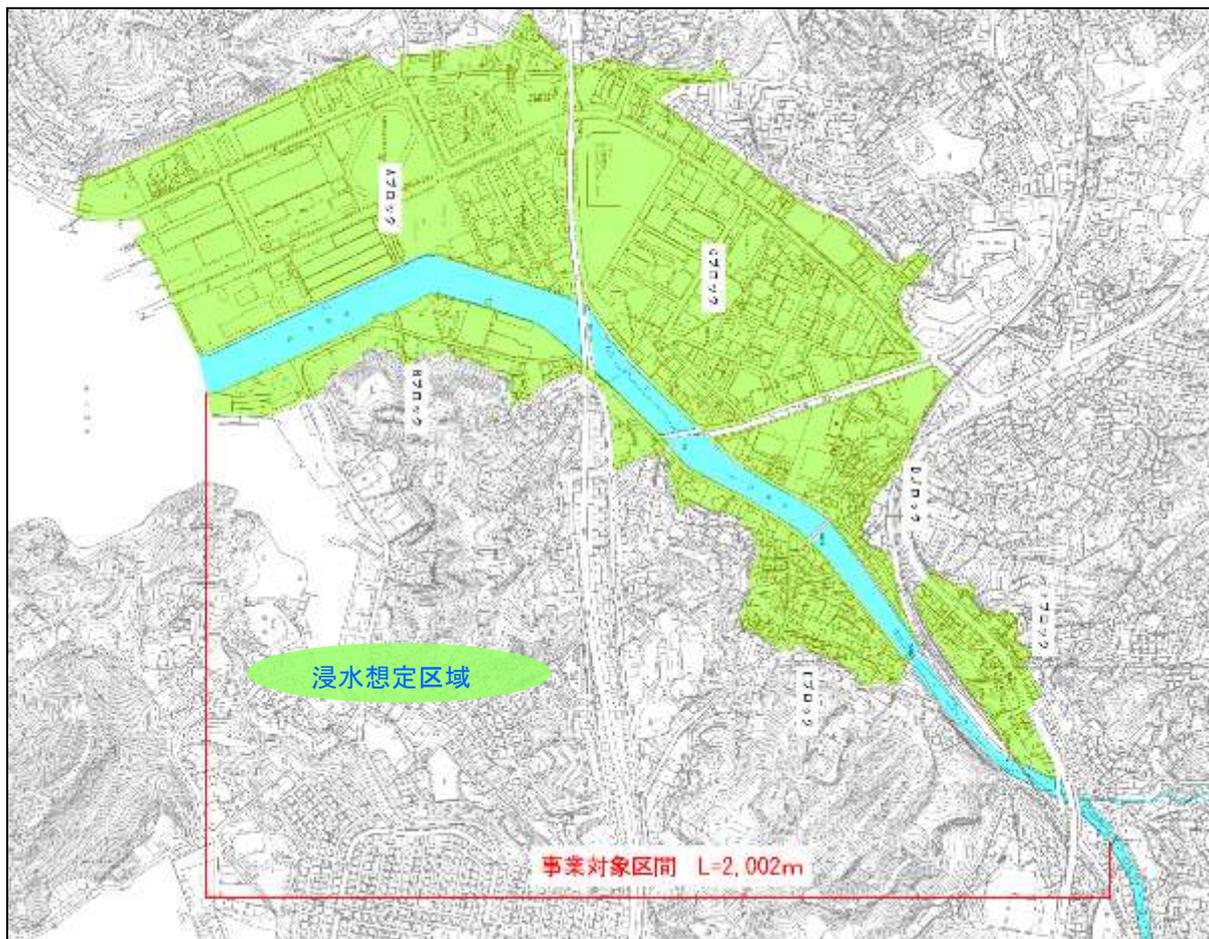
仮締切矢板及び軟弱地盤対策により5年間の延伸

仮締切が必要となったことから、同時施工不可

河床掘削方法の変更により2年間の延伸

5. 社会経済情勢等の変化

- ・ 想定氾濫区域内には、住宅や工場・商業施設が立地し都市化が進行していることから、住民から早期完成が望まれています。



6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
全事業	4.02 = 749.7億円 / 186.4億円	3.17 = 822.8億円 / 259.8億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・年平均被害軽減期待額、施設等の残存価値

〔プラス要因〕

- ・治水経済調査マニュアルの改定(被害率の増加)
- ・資産評価単価及びデフレターの改定

〔マイナス要因〕

- ・総事業費の増加
- ・工期の延長

7. 対応方針(原案)

- ◆ 本事業は、「洪水による浸水被害の軽減をはかる」ことを目的とする事業です。
- ◆ 事業進捗は、事業費ベースで約52%であり、用地進捗率は約96%となっています。
- ◆ 地元の佐世保市からも早期完成が望まれています。
- ◆ 事業の効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また代替え案の可能性はない。
- ◆ 事業費の増額、事業期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれます。

